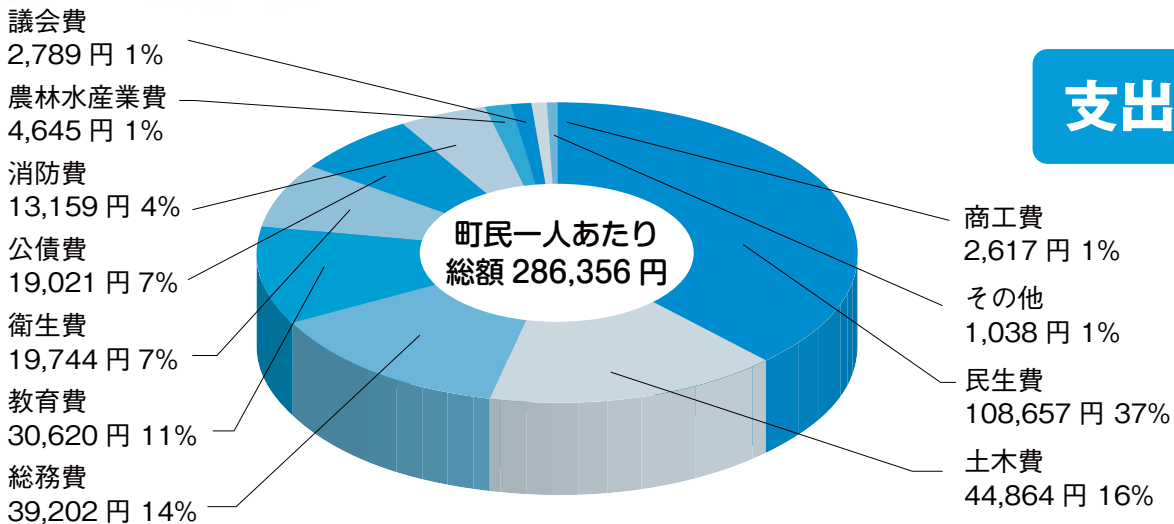


継続へ 高齢者温泉助成事業

支出



※歳入・歳出の町民 1 人あたりの金額

※町民 1 人あたりの一般会計支出内訳

3月定例会は、3月4日から19日までの16日間の会期で開催され、一般質問は11議員がおこなった。

議案は一般会計補正予算を始め5つの特別会計予算と水道事業会計予算、同意1件、議案33件、発議2件を審議した結果、住民投票条例を継続審査に、廃止であった温泉助成事業の予算案を議員発議により継続とした。

景観計画

Q 景観ががんばる地域まちづくりの趣意は。

A 景観については町側から住民のみなさんにまちづくりの方向性を示しているが、がんばる地域まちづくりはあくまで主体は住民の皆さん自身として進めている。

復興税

Q 復興税の名目で徴収される均等割の5000円の使途は。

A 消火栓の修繕費の負担金260万円、防災ラジオ購入費237万6千円、防災備蓄整備費1千万円、東浦支所西部出張所及び西部防災備蓄倉庫

の土地購入費として6250万円等の防災のための対策に充当。

庁用バス

Q 庁用バス運行は無料か。

A 町の事業に使う場合は無料であるが、補助団体が使う場合は町が委託で支払った額と同額を考えている。

高齢者配食サービス

Q 高齢者等サービスに糖尿病患者食は。

A もともとひとり暮らしの方がなかなか食事の準備ができず、栄養失調になるのを防止する目的で始めているので糖尿病等の

特別食は考えていない。

小中学校施設整備事業

Q 本町の非構造部材の耐震対策実施のめどは。

A 26年に小学校7校と東浦中学校（東中のみ天井使用）の天井改修設計を委託し、27年に実施を計画している。

AED借上料

Q リース契約に変えた経緯と契約の詳細は。

A 購入するより借上げの方が安価。新たに2施設を含め18施設が更新設置。

Q リース代は。また、屋外への設置の予定は。

26年度予算 一般会計144億1000万円

廃止から一転、

町債（借金）
10,200 円 4%

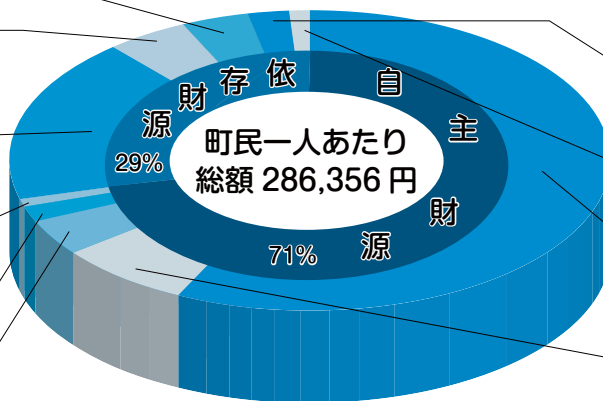
地方消費税等交付金等
12,911 円 4%

国庫支出金・県支出金
50,347 円 18%

分担金及び負担金
2,613 円 1%

使用料及び手数料
4,677 円 2%

諸収入等
11,265 円 4%



収入

地方交付税
6,598 円 2%

地方譲与税
2,881 円 1%

町税
163,951 円 57%

繰入金・繰越金
20,913 円 7%

※町民1人あたりの一般会計収入内訳

A 借上げ料は1台月額3780円、年間では4万5360円。去年の12月から小学校で4施設、中学校1施設で24時間利用できる。

町の借金時計

Q ホームページに載せるのではなく、定期的に借金の残高を公表していく考えは。

A 借金時計は先進的な取り組みと捉えている。1秒ごとに金額が増えているが、残高が減るときは1秒ごとに減るようになってくる。

より見やすく、誤解を招かないように努力している。

高齢者プール等助成

Q 温泉助成を復活させることは可能か。

A 今回の減額は127万円だが、少しずつ事業

を見直すため、復活することは考えていない。

Q 再考の余地があると思うが、修正もしないのか。

A 明確な効果のある介護予防を進めていきたい。

防災ラジオ

Q 携帯電話がある時代に本当に防災ラジオが必要か。また、防災無線との関連は。

A 同報無線と防災ラジオは24年度末で、8039台。うち防災ラジオは500台。地震の揺れ等で中継局の倒壊により情報の伝達が届きにくくなる。

住民投票条例

Q 常設型にする理由は。

A 地方自治法で個別事案を請求できる仕組みが

あるが、議会が否決すれば行わない。住民参加の仕組みを保証する意味で常設型とした。

Q 町長発議は議会の同意を前提にすべきではないか。

A 議会の同意を前提とする、議会と町長が対立している事案の場合はそこでストップがかかる。やはり町長に権限があってもよい。

Q 投票率50%未満で不成立の場合、開票不要では。

開票した場合、少数意見に偏る恐れは。

A 住民参加の結果として開票が妥当、少数意見に偏るといった危険はある。

どうなった 主な議案

議案名	議員名	親 和 会					高志クラブ					公明党 東 浦	ひがし うらの 風	日本共 産党	無所 属	議決結果				
		森 本 康 夫	澤 潤 一 司	山 下 享 博 之	古 川 博 三	水 野 照 三	神 田 新 二	長 坂 唯 男	田 崎 守 人	外 山 眞 悟	西 尾 弘 道	小 田 清 貢	成 瀬 多 可 子	大 橋 高 秋	米 村 佳 代 子		高 橋 和 夫	中 村 六 雄	山 田 眞 悟	前 田 耕 次
同意	固定資産評価審査委員会委員の選任	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意(賛成全員)
議案	住民投票条例の制定	-	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	継続審査 (賛成多数)	
	↑ 継続審査とすることについての評決																			
	職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	子ども・若者会議条例の制定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	福祉センター条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	学校給食センターの設置に関する条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
	25年度一般会計補正予算(第4号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)
26年度一般会計予算	修正案(もりの湯)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決(賛成多数)	
	修正部分を除く原案	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決(賛成多数)	
発議	東浦町議会委員会条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成全員)	
	東浦町議会議員の定数を定める条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	可決(賛成多数)	

【表の見方】 -は議長(採決に加わらない) ○は賛成 ●は反対

26年度一般会計予算

賛否討論

賛成

親和会 山下亨司 議員

一般会計予算で、一部修正動議を提出した。
私も行政と住民の方々と向き合い、住民の代表として議員の立場から常に議会に臨んでいる。町債は学校給食センターの借金11億3100万円余がなくならぬ臨時財政対策債も昨年より50%減の3億円、財源比率は25年度65.3%、26年度71%、また歳入の中しめる町税の割合は、25年度53.7%、26年度57.2%と増加するなど弾力性ができたと評価できる。
歳出では行政サービスコーナーの継続、4月から行政バス「つらつら」の登下校時間帯のダイヤ一部見直し、10月から4台すべてのパリアフリー対応車で運行。企業再投資促進補助金、(仮称)西三河知多アクセス道路負担金、40回を迎える東浦マラソン大会の負担金増額など今後も限られた財源を有効運営していくことを求めて賛成討論する。

賛成

高志クラブ 小田清貞 議員

予算額に占める町債の割合は、前年度比9.2%減の3.6%であり、節減ありきの予算になっている。成果としては、①学生ボランティアの拡充により小・中学校のレベルアップが図られている。②防犯灯570基をLED化し、犯罪予防と経費削減が図られている。③公共施設に設置のAEDをリース契約に変更し、経費削減とより安全な運用に取り組んだこと。④町内企業の流出を防ぐ企業再投資促進補助金が計上されている。⑤前年度に引き続き、東日本大震災被災地の復興支援を目的として、職員が派遣が図られている等の対策が盛り込まれていることは評価できる。切迫している公共施設更新問題への対策を講じつつ、さらなる自主財源の確保と、無駄の削減さらに、適正な事業の執行に努めることを期待し、賛成討論する。

賛成

公明党東浦 大橋高秋 議員

一般会計当初予算は、144億1千万円で、前年度比4億4800万円の減となった。公共施設更新計画の基本方針がまとめられ、2074年度までの60年間で施設修繕に86億3千万円余、建て替えに487億8千万円余の合計574億1千万円が必要との予測。財政状況は今以上に厳しくなる。
各事業の予算化の中から、総合ボランティアセンターは、住民の方々のボランティアに対する意識の高揚と活動の活性化が図られる。防犯灯のLED化、シエネリック医薬品利用促進、定期予防接種の完全個別接種化、住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業、雨水貯留浸透施設設置事業の更なる推進等々は、公明党東浦の予算要望の実現である。生活と安心安全なまちづくりを期待し、賛成討論する。

賛成

ひがしらの風 中村六雄 議員

本第1回定例議会には住民投票条例、子ども・若者会議条例など神谷色の強い議案も出されている。希望されるまちづくりを進めるには議員との信頼関係を築く丁寧な説明を望む。また、26年度予算は神谷町長の3回目の予算であり選挙で約束された75余の政策実現の場であるが、安倍新政権が進める緊急経済対策に乗り遅れない体制を期待する。
一般会計の予算総額の144億1千万円余歳入の柱、町税は2億6600万円余増は財政健全化に向け努力された評価。本年度の歳出については各事業とも評価する。事業仕分けは盛り込まれていないが常に事業に対し改善や工夫を意識し、最小の費用で最大の事業効果を挙げることをお願いし、ひがしらの風を代表し賛成討論する。

反対

日本共産党 山田眞悟 議員

▽消費税8%増税は一般会計にも大きく影響を及ぼしている。一般会計歳入で40万円増、歳出で9200万円の負担増。水道会計予算の歳入・歳出の消費税増税分を合わせると1億4560万円の影響が出ている。▽町民生活へは年収300万円の家庭で5万円〜6万円の負担増になる。8%増税中止を政府に求めるよう望む。▽シルバー人材センター補助金240万円の削減は民主党政権ですでに530万円補助金削減、その上さらに町費の削減は許せない。▽緒川・寿地区の土地区画整理事業は、①優良農地である。②都市計画道路計画とかみ合っていない。③旧郷の基盤整備が遅れている。④高齢者人口が増える一方、公費約3億円も投じる価値は乏しい。土地区画整理事業の中止を求める。▽滞納整理機構をさらに3年間続けることは反対。▽以上26年度町予算案に反対である。

常任委員会 こんなことを聞きました

経済建設委員会

特別工業地区内の建築の制限

Q 改正に伴う土地・建物所有者の意向は。

A 24年度に3回と25年9月に説明会を開催し、意見もよく理解された。

一般会計補正予算

Q 土地区画整理事業の補助金減額変更の内容は。

A 森岡上割木地区は、2570万円の減額で雨水調整池の築造が次年度となった。緒川寿地区は180万円減額で、計画委託業務が確定した。

Q 自然環境学習の森の基本方針を作つて管理している考えは。

A 基本計画は定めている。住民が収穫等の喜び

につながる継続的な活動により保全管理していく。

一般会計予算

Q 行政サービスコーナーの事業仕分の提言は。

A 休日や5時以降の利用者が多く、利便性も高いことから継続していく。

Q 遊休農地対策事業補助金、農業振興費補助金の減額理由は。

A 遊休農地補助金は実績額に合わせた。農業振興費補助金は繰越金が多く、慰労目的で支払われているため減額した。

Q 商業振興条例制定後情報共有をどう図るか。

A 商工会の理事会・連絡会議等で情報交換する。

Q プレパークの今後の予定は。

A 講演会等でPRし、ワークショップにより整備計画を策定する。

水道事業会計予算

Q 水道事業会計における消費税の影響額は。

A 水道料金で約1900万円の増税となり、水道利用の減少が考えられ経営上の影響はある。

文教厚生委員会

子ども・若者会議

Q 目的と公募委員・女性委員の数は。

A 生まれてから若者までのケアを横断的に行う目的で、女性委員6名、公募委員は2名予定している。

一般会計予算

Q 老人憩いの家の駐車場用地購入は。

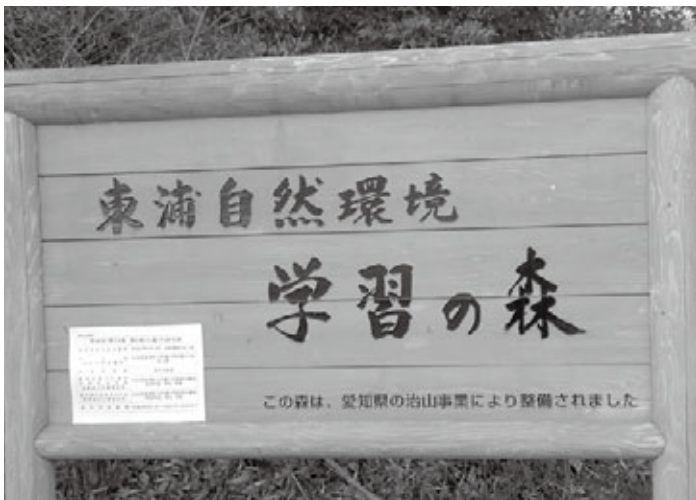
A 緒川相生神社西側の862㎡である。

Q 高齢者プール等施設利用助成の利用者はどれくらいか。また利用者アンケートの実施は。

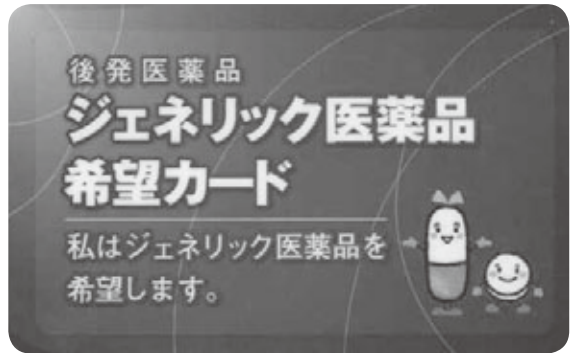
A 町の65歳以上人口1万1千人のうち、もりの湯利用は約3.2%。プール等利用含めても1割に満たないため、より多くの高齢者を健康増進介護予防に誘導する施策を考えたい。利用者アンケートでは偏った回答となる恐れがあり実施の考えはない。

Q 予防接種の完全個別接種化で接種率低下の対策は。

A 乳幼児検診時に接種状況を確認し、ハガキや



▲公園緑地課から環境課へ管理が移行



▲ 25年度まで使用されていた
ジェネリック医薬品希望カード

電話での勧奨も行う。

Q 学生ボランティアの
対象校・人数は。

A 全小中学校対象で98
人見込となっている。

Q 「子どものまち」の
開催は。

A 保険証更新時に対象
者にジェネリック希望シ
ールを郵送。医師会にも
働きかけを行う。

A 文化センターで、12
月の土日を設定している。

**国民健康保険
ジェネリック医薬品**

Q 推進の手法は。

総務委員会

住民投票条例

Q 今、必要な理由は。

A 住民参加の機会の創
出の手法を確立しようとする

Q 投票に係る経費は。

A 町長選挙などと同程
度の600万円から70
0万円を見込む。

ことが、今後のまちづくり
に必要と考える。

Q 非常識な首長による
乱発の可能性は。

2万5千円/㎡で積算し
ている。

A 議会との協議や、住
民への説明責任を十分に
果たす必要があり、安易
に行えないと考える。

**公正な職務の執行の
確保に関する条例**

Q この条例の施行前は
どうしていたか。

☆本案は委員「よひ」も
う少し審議時間が必要
との意見が出され、賛成
多数で継続審査と決定し
た。

A 職員の公益通報に関
する要綱により、公正な
職務の遂行に努めてきた
が、22年の国勢調査の不
適正な事務処理を反省し、
より強い内容の条例を整
備した。

一般会計予算

Q 防犯カメラの借り上
げ料が増額となっている
のは。

A 昨年2月に緒川駅西
口と東口にリースで設置
したのに続き、26年度は
東浦駅の駐輪場にもリー
スで設置する。

Q 防災倉庫等土地購入
費の内訳は。

A 購入予定面積は、約
2500㎡、購入単価は



▲防犯カメラ設置予定場所（東浦駅）

